



2023年3月期

# 決算説明会資料

澁澤倉庫株式会社（証券コード：9304）

2023年5月25日

# INDEX



<b>1</b>	<b>2023年3月期決算概要</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>中期経営計画の進捗</b>	<b>12</b>
	連結経営成績	3		中期経営計画2023の成長戦略サマリー	13
	セグメント別業績	4		ビジョンと中期経営計画	14
	セグメント別業績 増減要因	5		株主還元	15
	物流事業の概況	6		国内物流ネットワークの拡充	16
	不動産事業の概況	7		サステナビリティ推進の取組み	18
	貸借対照表とキャッシュ・フローの状況 (連結)	8			
<b>2</b>	<b>2024年3月期業績予想</b>	<b>9</b>		<b>APPENDIX</b>	<b>21</b>
	連結業績予想	10		会社概要	22
	セグメント別業績予想	11		創業者 渋沢栄一 の精神	23
				コーポレートスローガン	24
				売上高の推移	25
				事業セグメント/物流事業	26
				事業セグメント/不動産事業	29
				グループ拠点	30

1～3が本日の説明内容でございます。

1

## 2023年3月期決算概要

---



2

まず最初に、2023年3月期の決算概要をご説明いたします。

## 連結経営成績

- 物流事業で倉庫、港湾運送、陸上運送および国際輸送の各業務において取扱量が増加
- 不動産事業で不動産賃貸収入やビル管理業務が増加
- 第2四半期より連結子会社が増加
- 営業外収益はデータ・キープ・サービスの株式取得にかかる負ののれん相当額1,950百万円が解消
- 特別利益に負ののれん発生益を計上、特別損失に固定資産処分損や一部資産の減損損失を計上

単位：百万円	2022年3月期	2023年3月期	前期比	
			金額	比率
営業収益	71,746	78,504	6,757	+9.4%
営業利益	4,516	4,894	377	+8.4%
営業利益率	6.3%	6.2%	—	▲0.1P
経常利益	6,924	5,847	▲1,077	▲15.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,257	3,759	▲1,498	▲28.5%

営業収益は、物流事業で、倉庫、港湾運送、陸上運送および国際輸送の各業務において取扱量が増加し、海上・航空運賃単価は正常化に向かっているものの、高水準で推移したことに加えて、第2四半期より連結子会社が増加したほか、不動産事業で不動産賃貸収入やビル管理業務が増加したことにより、前期に比べて67億5千7百万円（9.4%）増の78億5千4百万円となり、2年連続で過去最高を更新しました。

営業利益は、物流および不動産の両事業の増益により、前期比3億7千7百万円

（8.4%）増の48億9千4百万円となり、過去最高益を達成しました。

経常利益は、前期に発生したデータ・キープ・サービス社の株式取得にかかる負ののれん相当額19億5千万円が解消したことにより、前期比10億7千7百万円（15.6%）減の58億4千7百万円、

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に負ののれん発生益を計上したものの、特別損失に固定資産処分損や一部資産の減損損失を計上したことにより、前期比14億9千8百万円（28.5%）減の37億5千9百万円となりました。

## セグメント別業績

物流  
事業

営業収益は前期比64億9千2百万円(9.8%)増の725億4千9百万円

営業利益は前期比3億7千5百万円(11.3%)増の37億6百万円

不動産  
事業

営業収益は前期比3億6千万円(6.2%)増の61億9千9百万円

営業利益は前期比2億2千8百万円(7.6%)増の32億5千5百万円

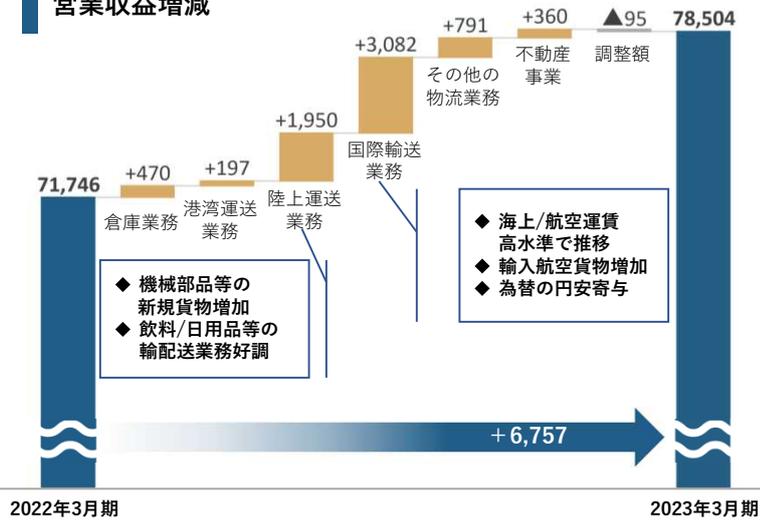
単位：百万円	営業収益（連結）				営業利益（連結）			
	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比		2022年 3月期	2023年 3月期	前期比	
			金額	比率			金額	比率
物流事業	66,056	72,549	6,492	+9.8%	3,330	3,706	375	+11.3%
不動産事業	5,838	6,199	360	+6.2%	3,026	3,255	228	+7.6%
調整額	▲148	▲244	▲95	—	▲1,841	▲2,068	▲226	—
合計	71,746	78,504	6,757	+9.4%	4,516	4,894	377	+8.4%

セグメント別の営業収益および営業利益の内訳に関するスライドです。

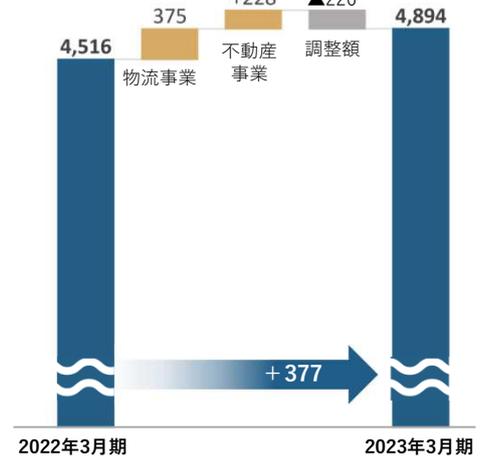
## セグメント別業績 増減要因

(単位：百万円)

### 営業収益増減

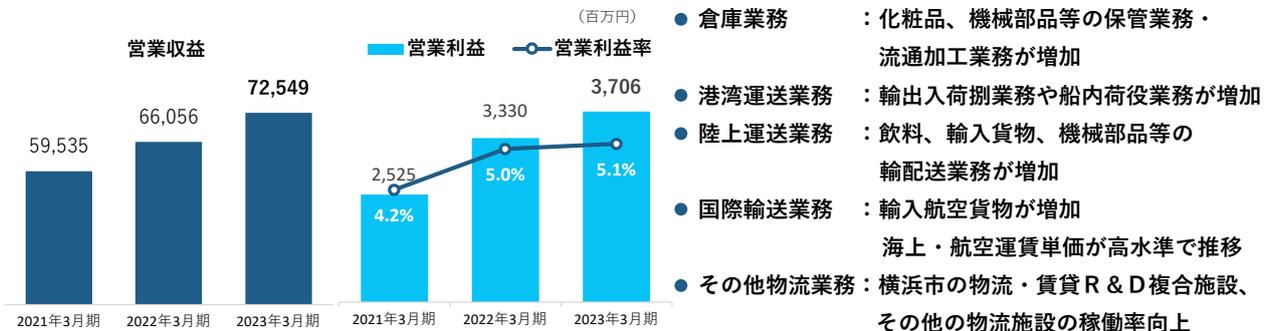


### 営業利益増減



セグメント別の増減をグラフ化したものになります。詳細は次のスライドでご説明いたします。

## 物流事業の概況



### 営業収益の業務別実績

単位：百万円	2023年3月期		前期比	
	2022年3月期	2023年3月期	金額	比率
倉庫業務	15,838	16,308	470	+3.0%
港湾運送業務	6,681	6,879	197	+3.0%
陸上運送業務	31,582	33,532	1,950	+6.2%
国際輸送業務	9,643	12,725	3,082	+32.0%
その他の物流業務	2,311	3,103	791	+34.3%

物流事業の概況についてです。

倉庫業務は、化粧品、機械部品等の保管業務や流通加工業務が増加したことにより、営業収益は前期比4億7千万円(3.0%)増の163億8百万円となりました。

港湾運送業務は、輸出入荷捌業務や船内荷役業務が増加したことにより、営業収益は前期比1億9千7百万円(3.0%)増の68億7千9百万円となりました。

陸上運送業務は、飲料、輸入貨物、機械部品等の輸配送業務が好調に推移したことにより、営業収益は前期比19億5千万円(6.2%)増の335億3千2百万円となりました。

国際輸送業務は、輸入航空貨物の取扱い増加と為替の円安が寄与したほか、海上・航空運賃単価が高水準で推移したことにより、営業収益は前期比30億8千2百万円

(32.0%)増の127億2千5百万円となりました。

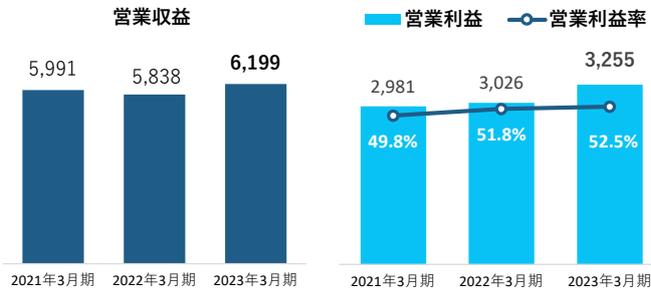
その他の物流業務は、横浜市の物流・R & D複合施設やその他の物流施設の稼働率向上に伴い、賃貸収入が増加したことにより、営業収益は前期比7億9千1百万円

(34.3%)増の31億3百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は前期比64億9千2百万円(9.8%)増の725億4千9百万円となりました。取扱い増加に伴う作業費、新設拠点等の施設賃借費用のほか、単価上昇による仕入れ運賃や光熱動力費等の営業費用が増加したものの、営業利益は、前期比3億7千5百万円(11.3%)増の37億6百万円となりました。

## 不動産事業の概況

(百万円)



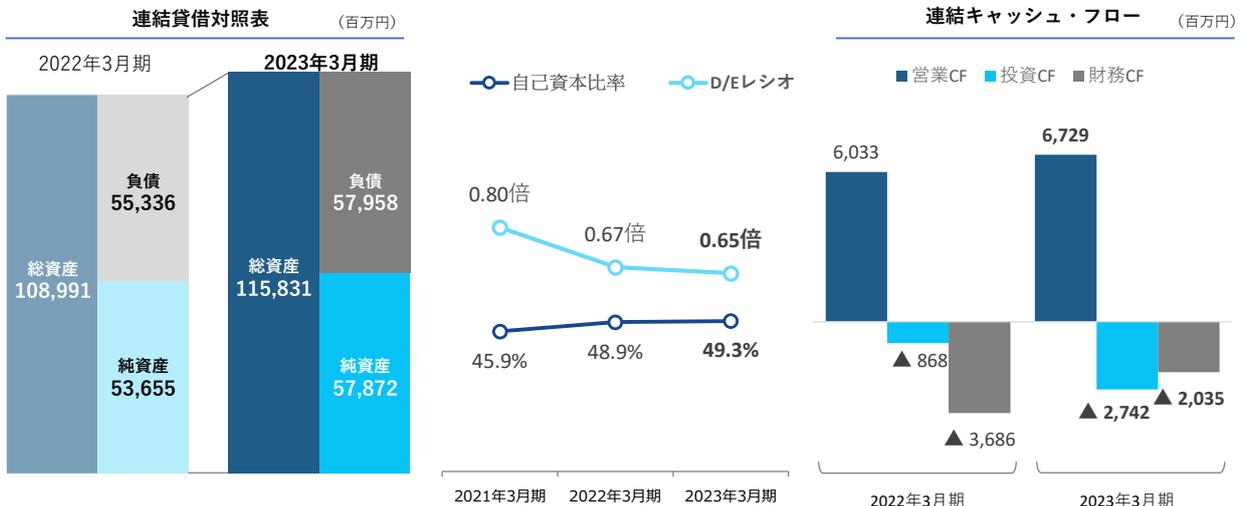
- 施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入が増加
- ウェルネス向上のテナント工事受注が増加

単位：百万円	営業収益（連結）				営業利益（連結）			
	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比		2022年 3月期	2023年 3月期	前期比	
			金額	比率			金額	比率
不動産事業	5,838	6,199	360	+6.2%	3,026	3,255	228	+7.6%

不動産事業の概況についてです。

不動産事業の営業収益は、施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入や、ウェルネス向上のテナント工事受注が増加したことにより、前期比3億6千万円（6.2%）増の61億9千9百万円となりました。増収に伴う作業費や単価上昇による光熱動力費が増加したものの、営業利益は、前期比2億2千8百万円（7.6%）増の32億5千5百万円となりました。

## 貸借対照表とキャッシュ・フローの状況（連結）



連結の財政状態に関してご説明いたします。

連結貸借対照表の当期末の総資産につきましては、平和みらい株式会社を連結の範囲に含めたことおよび投資有価証券の時価評価による増加等により、前連結会計年度末に比べ68億3千9百万円増加し、1,158億3千1百万円となりました。

当期末の負債につきましては、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億2千2百万円増加し、579億5千8百万円となりました。

当期末の純資産につきましては、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が計上されたことやその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ42億1千7百万円増加し、578億7千2百万円となりました。自己資本比率は前期末に比べ0.4ポイント上昇し、49.3%となり、また、デッドエクイティレシオは0.65倍となりました。

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュフローが67億2千9百万円の増加、投資活動によるキャッシュフローが27億4千2百万円の減少、財務活動によるキャッシュフローが20億3千5百万円の減少となりました。

2

## 2024年3月期業績予想

---

2024年3月期の業績予想をご説明いたします。

## 連結業績予想

- 海上輸送のスペース不足解消に伴い航空輸送が減少、海上・航空運賃単価正常化に伴い収入が減少
- 当期に稼働を開始した横浜市と埼玉県北本市の拠点、増床した千葉県松戸市の拠点が通期稼働
- 横浜市の物流・賃貸R & D複合施設がフル稼働
- 第2四半期より連結対象とした子会社が通期寄与
- 不動産事業はオフィスビルを中心に稼働は安定的に推移

単位：百万円	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	当期比	
			金額	比率
営業収益	78,504	79,000	495	+0.6%
営業利益	4,894	4,700	▲194	▲4.0%
営業利益率	6.2%	5.9%	—	▲0.3P
経常利益	5,847	5,300	▲547	▲9.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,759	3,600	▲159	▲4.2%

営業収益は、物流事業で取扱量の拡大が予想されるため、当期に比べ約4億9千5百万円増の790億円程度と予想しております。

営業利益は、航空輸送の減少や運賃単価正常化に伴う減益に加えて、作業費や既存設備の改修費用等の増加が見込まれるため、当期に比べ約1億9千4百万円減の47億円程度と予想しております。

経常利益は、持分法による投資利益の減少が見込まれるため、当期に比べ約5億4千7百万円減の53億円程度と予想しております。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期にあった特別損失の解消が見込まれるものの、当期に比べ約1億5千9百万円減の36億円程度になると予想しております。

## セグメント別業績予想



物流  
事業

営業収益は前期比4億5千万円(0.6%)増の730億円

営業利益は前期比6百万円(0.2%)減の37億円

不動産  
事業

営業収益は前期並みの62億円

営業利益は前期比1億5千5百万円(4.8%)減の31億円

単位：百万円	営業収益（連結）				営業利益（連結）			
	2023年 3月期	2024年 3月期	当期比		2023年 3月期	2024年 3月期	当期比	
			金額	比率			金額	比率
物流事業	72,549	73,000	450	+0.6%	3,706	3,700	▲6	▲0.2%
不動産事業	6,199	6,200	0	0.0%	3,255	3,100	▲155	▲4.8%
調整額	▲244	▲200	44	—	▲2,068	▲2,100	▲32	—
合計	78,504	79,000	495	+0.6%	4,894	4,700	▲194	▲4.0%

2024年3月期の事業セグメント別営業収益および営業利益の予想についてです。

物流事業については、営業収益は海上輸送のスペース不足解消に伴う航空輸送の減少や、海上・航空運賃単価正常化に伴う収入の減少が見込まれるものの、当期に稼働を開始した横浜市と埼玉県北本市の拠点、増床した千葉県松戸市の拠点が通期稼働することに加え、先進的な機器を活用した業務効率化への取組みなどにより、倉庫業務や陸上運送業務の拡大が見込まれるほか、横浜市の物流・R&D複合施設のフル稼働や、第2四半期より連結対象とした子会社の通期寄与が予想されるため、前期に比べ約4億5千万円増の730億円、営業利益は作業費の増加が予想されるため、前期比6百万円減の37億円と予想しております。

不動産事業については、営業収益はオフィスビルを中心に稼働は安定的に推移すると予想され、前期並みの62億円、営業利益は既存設備の改修費用等の増加が予想されるため、前期比1億5千5百万円減の31億円と予想しております。

3

## 中期経営計画の進捗



中期経営計画の進捗状況について、ご説明いたします。

## 中期経営計画2023の成長戦略サマリー

### 2023年3月期までの主な取組み

DX推進による 業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自動搬送システム、無人フォークリフト導入し省人化を実現するとともに、24時間稼働にも対応できる飲料に特化した物流拠点を千葉市に開設</li> <li>✓ 輸入雑貨、アパレルなどの多品種少量アイテムのEC出荷の増大による小口出荷を効率的に行える自動仕分けロボットを松戸市の拠点に導入</li> </ul>
拠点拡充による 対応力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国内物流拠点の新設（埼玉県北本市、神奈川県横浜市、千葉県松戸市）</li> <li>✓ フィリピンの現地法人が稼働開始</li> <li>✓ 平和みらい(株)を連結子会社化、静岡県下におけるネットワーク拡大</li> </ul>
物流の枠を超えた 業域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 横浜市におけるR&amp;D施設を併設した物流拠点がフル稼働</li> <li>✓ メーカーの拠点における構内作業の受託</li> <li>✓ 海外での販路開拓も含めた日本食材の輸出代行、現地でのコールドチェーン物流</li> </ul>
ESGへの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 主要賃貸オフィスビルへ再生可能エネルギー電力100%導入</li> <li>✓ 持分法適用会社となった(株)データ・キーピング・サービスとの協業によるオフィス文書のリサイクルサービス展開</li> <li>✓ BYD社との業務提携によるサーキュラーエコノミーの実現に向けた協働</li> </ul>

中期経営計画2023の成長戦略について、2023年3月期までの主な取組みを纏めたスライドとなります。

DX推進では、千葉市に無人搬送システムや無人フォークリフトを導入した飲料物流拠点の開設を予定し、また多品種少量アイテムの自動仕分けロボットを松戸市の拠点に導入するなど、業務の効率化を推進しております。

拠点拡充では、国内物流拠点の新設やフィリピン現法の稼働開始に加え、静岡県を拠点とする平和みらい株式会社を連結子会社化し、顧客ニーズへの対応力を強化しております。

また、横浜市のR&D施設を併設した物流拠点がフル稼働するほか、メーカー拠点における構内作業の受託や、日本食材の輸出代行や海外でのコールドチェーン物流などにより、業域拡大を図っております。

ESGについては、賃貸オフィスビルへの再生可能エネルギー電力の導入を100%達成するとともに、株式会社データキーピングサービスとの協業やBYDジャパン株式会社との協働によるサーキュラーエコノミーの実現にむけた取組みを進めております。

## ビジョンと中期経営計画

中期経営計画2023						
単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	2023年3月期 進捗率		2024年3月期	目標値比
	目標値	(実績)			(予想)	
営業収益	730	785	108%	1年前倒しで達成	790	108%
営業利益	45	48.9	109%	1年前倒しで達成	47	104%
経常利益	47	58.4	124%	1年前倒しで達成	53	113%

2030 ビジョン
2031年3月期
1,000
60
62



14

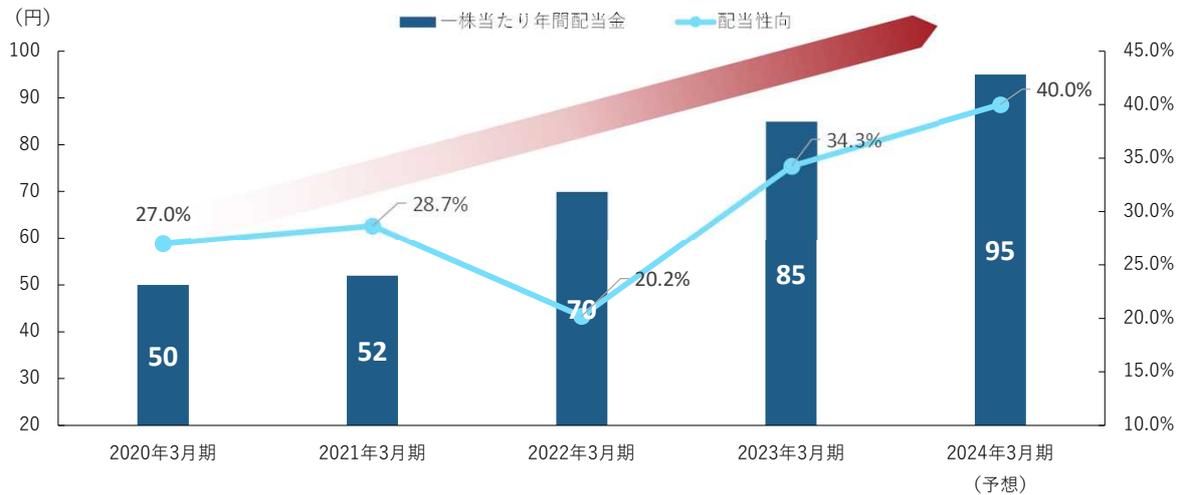
長期ビジョンSHIBUSAWA 2030ビジョンの数値目標の達成に向けた、中期経営計画2023の進捗状況となります。

当期は、中期経営計画2023の目標数値に対して、営業収益は108%の785億円、営業利益は109%の48億9千万円、経常利益は124%の58億4千万円となり、中期経営計画2023の目標数値を1年前倒しで達成しました。これは、海上運賃・航空運賃の高止まり継続や為替の円安といった特殊要因があったこと、ベトナムの持分法適用関連会社の業績好調による持分法投資利益が増加したことが達成要因となります。業績予想でご説明したとおり、特殊要因であった海上運賃・航空運賃については、2024年3月期は正常化への動きが加速する見通しであることから、実力値ベースを見極めたうえで、2025年3月期以降の次期中期経営計画の定量目標を設定する予定です。中期経営計画に掲げている国内物流ネットワークの拡充、専門性の追求、デジタル化/機械化といった事業戦略は着実に推進していることから、長期ビジョンに掲げる、営業収益1,000億円、営業利益60億円、経常利益62億円の上方修正も視野に入れております。

## 株主還元

➤2023年3月期は前期に比較して1株あたり年間15円の増配で85円

➤2024年3月期はさらに1株あたり年間10円の増配で95円を予定



剰余金の配当についてご説明いたします。

2023年3月期の中間配当金は、1株につき40円としております。

同期末配当金は、当初の配当予想から1株あたり5円増額し、45円とさせていただき予定です。これにより、1株当たりの年間配当金は85円となり、前期と比較し、1株あたり年間15円の増配となります。

2024年3月期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、特別の事情がない限り、年間配当金は今期と比較し、1株あたり年間10円増配の1株につき95円（うち中間配当金は1株につき45円）とさせていただき予定です。

株主還元については、中期経営計画で掲げた52円を下限とした増配を継続しており、今後も業績および将来の見通しに配慮しながら、持続的な増配を意識して、株主還元を努めてまいります。

## 国内物流ネットワークの拡充

### 本牧埠頭倉庫開発計画

- ▶ 輸出入荷捌機能と輸入貨物のDC業務拡大
- ▶ 高需要の港湾地区での定温/定湿機能の提供
- ▶ 機械化/自動化による効率化の推進



完成イメージ

所在地：神奈川県横浜市  
 延床面積：約23,000㎡（4階建）  
 竣工時期：2024年10月予定  
 認証取得：CASBEE・ZEB認証(予定)  
 物流総合効率化法  
 設置設備：太陽光発電・大型蓄電池  
 取扱貨物：食品/飲料/輸出入貨物

中期経営計画における成長戦略の具体的な取組みのうち、国内物流ネットワークの拡充を図る、新拠点の計画について、ご説明いたします。  
 最初は、神奈川県横浜市の本牧埠頭倉庫開発計画です。山下埠頭の再開発に伴う代替拠点として、本牧埠頭に4階建て、延床面積約23,000㎡の自社開発倉庫を、2024年10月竣工で予定しております。自社開発の利点を活かした、需要が高まっている定温、定湿機能の提供、機械化・自動化設備の導入により、輸出入貨物の取り扱いや食品、飲料など輸入貨物のDC業務を拡大していく予定です。また、環境への配慮として、自家消費型の太陽光発電設備を設置することを検討しております。

## 国内物流ネットワークの拡充

- 危険物保管倉庫の庫腹不足による需要の取り込み
- 高回転/高付加価値貨物の取扱いによる採算性の向上
- リチウムイオン電池の保管等により事業活動を通じた環境課題解決

### 茨木営業所 危険物倉庫新設計画



完成イメージ

所在地：大阪府茨木市  
 延床面積：約850㎡  
 竣工時期：2024年3月予定  
 取扱貨物：危険物第4類

### 神戸七突 危険物倉庫新設計画



完成イメージ

所在地：兵庫県神戸市  
 延床面積：約1,700㎡  
 竣工時期：2024年4月予定  
 取扱貨物：危険物第4類

危険物倉庫の新設計画です。

一つ目が、大阪府茨木市の茨木営業所の敷地内に延床面積約850㎡、2024年3月竣工予定で平屋の危険物倉庫1棟を新設する計画です。

二つ目が、兵庫県神戸市の七突危険物倉庫新設計画です。こちらは、当期に解体した七突普通品倉庫の建替施設となります。延床面積約1,700㎡、2024年4月竣工予定で平屋の危険物倉庫2棟を新設する計画です。

昨今の需要増加に伴い庫腹が不足している、危険品輸出入貨物の需要を取り込み、高回転、高付加価値貨物を取り扱うことで採算性の向上を図ってまいります。

## サステナビリティ推進の取組み（環境課題解決への取組み）

### リニューアブル燃料によるトラック輸送



- ◆ サントリーホールディングス(株)と共同実施
- ◆ 千葉県～神奈川県の大形トラック往復輸送



- **1日2運行で延べ88運行**
- **CO2排出量90%削減（軽油比）**
- **実用化への課題を検証**

サステナビリティ推進の取組みについて、ご説明いたします。  
サントリーホールディングス社と共同で実施したリニューアブル燃料によるトラック輸送について、ご説明いたします。リニューアブル燃料は、フィンランドのエネルギー企業、ネステ社が開発したもので、バイオ由来の食用品と競合しない廃食油等から精製された燃料で、軽油を使用した際との比較でCO2の排出量を約90%削減できるとされております。千葉市にある京葉配送営業所と神奈川県下のサントリーグループ社の物流センターとの間を、当社グループの大形トラックで1日2運行、延べ88運行の往復輸送を実施しました。実用化に向けて、各種検証を実施しております。

## サステナビリティ推進の取組み（環境課題解決/社会への取組み）



### 商用EV（電気自動車）導入



- ◆ 包括業務提携先のBYD社より調達
- ◆ さいたま市の学校給食配送車両として活用



- CO2排出量削減
- 安全・安心な社会の実現
- 順次投入車両増加を予定

### 省電力設備導入



- ◆ 新規開発拠点に太陽光発電設備を導入
- ◆ LED化推進（物流施設への導入を完了予定）
- ◆ 神戸市の施設に人感センサー付LED設備導入（CO2排出量従来比70%削減）
- ◆ 主要賃貸オフィスビルへの再エネ導入率100%



- 電力消費によるCo2排出量削減効果：
- 4,350t-co2/年（2021年度総排出量の15%相当）

昨年6月に包括業務提携を締結したBYDジャパン株式会社より、商用EVを導入しました。この車両は、さいたま市の学校給食配送業務に投入し、定期運行を行い、CO2排出量削減に加えて、未来を担う子供たちへ学校給食を届けることで、安全・安心な社会の実現を支えてまいります。商用EVについては、順次、投入車両を増加していく予定です。

CO2削減の取組みについては、省電力設備の導入も進めております。物流施設については、人感センサー付を含め、照明のLED化がほぼ完了し、再生エネルギーも一部施設に導入しております。主要な賃貸オフィスビルについては、再生エネルギーの導入が100%完了いたします。これらの取組みによるCO2排出量削減効果は、年間4,350トンで、これは2021年度の総排出量の15%相当となります。

## サステナビリティ推進の取組み（社会への取組み）



多様な人材が集い活躍する環境の創出

澁澤倉庫グループ人権方針制定  
(2023年3月1日)

国連グローバル・コンパクト（UNGC）に署名・登録  
(2023年4月3日)

澁澤倉庫グループは、国連グローバル・コンパクトが定める、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野における10の原則の実現に取り組んでまいります。



最後に、当社のサステナビリティ推進基本方針で特定している六つのマテリアリティの一つである人権の尊重への取組みです。

2023年3月1日付で澁澤倉庫グループ人権方針を制定しました。本方針は、人権にかかわる国際規範を支持するとともに、人権デュー・ディリジェンスや救済に取り組むことを定めた人権に関する当社グループの指針です。

また、方針の制定に伴い、国連グローバル・コンパクト（UNGC）に署名し、2023年4月3日付で参加企業として登録されました。国連グローバルコンパクトが定める、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野における10の原則の実現に取り組んでまいります。

以上で説明を終わります。

# APPENDIX



## 会社概要



会社名	澁澤倉庫株式会社 (The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.)
本社所在地	東京都江東区永代二丁目37番28号
創業	1897年(明治30年)3月30日
資本金	7,847百万円 (2023年3月末現在)
従業員数	1,320名 (グループ就業人員数/2023年3月末現在)
営業種目	倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、酒類・食料品・日用雑貨・家具・化粧品・サプリメント等各種物品の輸出入及び販売業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の製造・包装・表示及び保管業、ECフルフィルメント業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業、労働者派遣業、介護保険適用外の生活支援業ほか
代表者	大隅 毅 (代表取締役社長)
決算期	3月31日
上場証券取引所	東証プライム (証券コード：9304)

## 永続する 使命。

創業者 渋沢栄一の精神を受け継ぐ、  
私たちは、  
正しい道理で追求した  
利益だけが永続し、  
社会を豊かにできると考えます。  
物流を越えた、新たな価値創造により、  
持続可能で豊かな社会の  
実現を支えるために。

- ・ Challenge 挑戦
- ・ Create 創造
- ・ Cooperate 共創で、  
進化を続けるバリューパートナー、  
それが私たち 渋澤倉庫です。



渋沢史料館所蔵

## コーポレートスローガン

コーポレートスローガン  
「永続する使命。」



01

共有する  
価値観

正しい道理で追求した利益だけが  
永続し、社会を豊かにできる

Sustainability = 持続的成長

02

果すべき  
社会的使命

物流を越えた、新たな価値創造により、  
持続可能で豊かな社会の  
実現を支えること

「ミッション実現のためのグループ行動指針」  
Challenge・Create・Cooperate  
挑戦・創造・共創

03

目標とする  
明日の姿

お客さまの事業活動に  
新たな価値を生み出すValue Partner

Value Partner  
効率追求から価値創造へ

# 売上高の推移



## 事業セグメント：物流事業



(連結子会社)  
陸上運送・引越・倉庫業務等  
滋澤陸運(株)  
大宮通運(株)  
日正運輸(株)  
北海滋澤物流(株)  
平和みらい(株)  
倉庫・輸出入フォワーディング・通関業務  
滋澤(香港)有限公司  
Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.  
滋澤物流(上海)有限公司

(非連結・持分法非適用子会社)  
荷役・流通加工業務  
システム物流(株)  
中部システム物流(株)  
(株)オーミパッケージ  
ヤマコー・テクノ流通(株)  
陸上運送・引越・荷役業務  
九州滋澤物流(株)  
(持分法適用関連会社)  
倉庫・陸上運送・内航船業務  
Vinafco Joint Stock Corporation  
(ベトナム)  
倉庫・陸上運送業務  
(株)データ・キーピング・サービス

(持分法非適用関連会社)  
陸上運送業務  
ダイドー・シブサワ・  
グループロジスティクス(株)  
(株)DKSロジスティクス  
輸出入フォワーディング・通関業務  
TDG-Shibusawa Logistics,  
Inc. (フィリピン)  
荷役・港湾運送業務  
明石デリバリー(株)  
門司港運(株)  
その他物流業務  
(株)関西塩酸センター

### 取扱品目

日用品、食品・飲料、  
化粧品、アパレル、  
非鉄金属、自動車部品、  
化学品、家電等

## 事業セグメント：物流事業

### 倉庫業務



国内全域をカバーする自社拠点ネットワーク  
当社開発のWMS他各種システムと連携した貨物の入出庫保管・流通加工等のサービス

### 港湾運送業務



国内主要港における船内荷役、沿岸荷役、  
上屋保管、輸出入荷捌業務の一貫サービス

### 陸上輸送業務



全国を網羅する輸送ネットワークによる  
貨物自動車運送、フェリー輸送、引越等  
のサービス

# 事業セグメント：物流事業

## 国際輸送業務



海外ネットワークによる国際一貫輸送、航空貨物輸送、  
現地での輸配送、倉庫他実物流サービス

## その他の物流業務



## 事業セグメント：不動産事業



澁澤シティプレイス永代、澁澤シティプレイスA棟・B棟、澁澤シティプレイス蛸殻町をはじめとする  
オフィスビル等の賃貸や不動産管理サービス

## グループ拠点

### 国内倉庫拠点

グループ拠点数 約100拠点

総延床面積 約500千坪



### 海外のグループ会社 駐在員事務所

#### 香港

澁澤(香港)有限公司  
Shibusawa(HongKong)Ltd.

#### 上海

澁澤物流(上海)有限公司  
Shibusawa Logistics(Shanghai)Ltd.  
上海駐在員事務所

#### 広州

広州分公司  
Guangzhou Branch

#### 武漢

武漢分公司  
Wuhan Branch

#### ホーチミン

Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.  
ホーチミン駐在員事務所

#### ハノイ

Hanoi Branch

#### マニラ

TDG-Shibusawa Logistics, Inc.  
マニラ駐在員事務所

## ディスクレーマー

当社は、今後とも投資家様との対話を深め、  
企業価値の向上につとめてまいりますので、  
よろしくご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、  
当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、  
実際の業績等は経済情勢、経営環境の変化等により異なる可能性があります。

## 2023年3月期 決算説明会 主な質疑応答

開催日時：2023年5月25日 本社（澁澤シティプレイス永代）にて

出席者：取締役社長 大隅 毅

取締役常務執行役員 倉谷 伸之

上級執行役員 総合企画部長 浅原 邦康

執行役員 財務部長 池田 覚

Q1：資料16-17頁 国内物流ネットワーク拡充の新拠点における集荷状況について

回答：本牧埠頭倉庫は、既存の山下倉庫における輸出入貨物の移管に加えて、拠点規模が約2.5倍に拡大することから、新規貨物の集荷も進める。

当社の横浜地区においては、本牧埠頭倉庫、恵比須町倉庫、大黒倉庫で取扱い貨物の集約による機能分化を推進し、各拠点運営の効率化を図っていく。

茨木の危険物倉庫はリチウムイオンバッテリー、神戸七突の危険物倉庫は港湾貨物がターゲット。顧客のコンプライアンス意識の高まりから危険物倉庫の需要が増加していることから、十分に集荷可能な状況。

## 2023年3月期 決算説明会 主な質疑応答

Q2：国内物流ネットワークの強化に向けたターゲットエリアやターゲット貨物について

回答：メインターゲットエリアは、需要が集中している首都圏、中京圏、関西圏、ターゲット貨物は、当社が得意としている日用品、飲料、多品種少量貨物と考えている。

Q3：次期中期経営計画を策定に向けた重点施策について

回答：現中計で打った布石の拡大がメインと考えている。飲料や多品種少量貨物に適したDX推進、首都圏、中京圏、関西圏の都市部に近いエリアでの国内拠点拡充、海外拠点の域内物流拡充、物流に前後する顧客業務の一部受託や商社機能等の業域拡大が成長戦略となる。

## 2023年3月期 決算説明会 主な質疑応答

### Q4 海外事業の拡大について

回答：今期に営業を開始したフィリピンにおける事業の拡大。  
また、自動車部品などで需要が見込まれるタイを新拠点の候補として調査している。

### Q5：市況が下落傾向のフォワーディング業務の今後の展開と市況の見通しについて

回答：海上コンテナ不足や航空貨物のスペース不足、変動が激しい運賃相場に対して、顧客に安定的なサービスや運賃を提供し、信頼を得ている。引き続き、安定的なスペース確保と運賃提供を行っていく。海上・航空運賃に市況は、4月から今期比で大幅に下落しているが、ここから更に大幅な下落はないと考えている。